

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	13-17
PDCA	主要事業名	中小企業金融対策事業	部課名	市民経済部 産業課	担当 内線	齋藤 321	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 229,009 千円 会計 一般会計 歳出科目 06.01.02.10.52 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 229,000 千円						
	事業概要等	事業概要： 小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業に対し、信用保証料を助成することにより負担を軽減する。（補助率1／2、上限10万円※繰上げ償還の場合は補助率1／4、上限5万円） また、中小企業の経営安定のため、金融機関に貸付金を預託する。					
		事業目的： 中小企業への助成措置や金融機関に貸付金を預託することで中小企業の経営安定を図る。					
		事業内容： 中小企業へ小規模企業等振興資金信用保証料を助成するとともに、金融機関へ貸付金を預託する。					
		問題点・課題等： コロナウイルスの影響を受けた中小企業者の対策として、国が令和2年5月から立ち上げた新融資制度の利用により、小規模企業等振興資金の利用が減少する可能性がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	229,009 千円	金融機関への貸付金の預託及び市内中小企業者への保証料の助成により負担を軽減し、中小企業の経営安定を図るため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	中小企業への助成措置により商工業の振興・発展の安定化の促進が図れる。また、預託金事業は中小企業者の金融対策の円滑化が図れる。					
	6,008 千円						
	国費						
	0 千円						
	県費						
	0 千円						
	その他						
223,001 千円							
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	227,228 千円	中小企業への助成措置により商工業の振興・発展の安定化の促進が図れた。また、預託金事業は中小企業者の金融対策の円滑化が図れた。					
	成果指標					令和3年度	単位
	保証料制度利用割合					実績値	100.0 %
						目標値	100.0 %
C 課題の整理	事業の評価・課題	A 窓口である金融機関と連携し、保証料制度の周知徹底を行い、利用割合100%を維持している。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 利用率100%を継続維持する。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	削減余地	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用